学校法人稲置学園「2022 年度事業計画」

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020 年度は教育機関において大きな転換期となり、2021 年度も引き続き大きな影響を受けた。

学級閉鎖及び休校が相次ぎ、経常的な教育活動が実施できない期間が長く続いた。従来からの教育活動再開の目途が立たない状況において、学生・生徒の『学び』を止めない施策が求められ、情報システム等を活用した遠隔授業、遠隔授業と対面授業を併用したハイブリッド授業による対応が主流となったが、今後も続くであろう事態に鑑み、新しい時代（ウィズコロナ・ポストコロナ）に対応する教育環境の整備という課題が浮き彫りになった。

教育環境の整備に対する課題に付随して、今後のデジタル技術革新における産業構造及び働き方の変化等、『2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン』に描写されている新しい時代に対応し、活躍できる人材の育成が大きな課題となる。また、厚生労働省が 2021 年９月に発表した「2020 年人口動態統計確定数」では、2020 年の出生数は調査開始以来、過去最少（前年の過去最少値を更新）という結果であり、少子化の更なる加速化により今後の学生・生徒・園児の獲得が非常に困難となることが予測される。

本学園においては、各設置学校及び教職員の絶え間ない努力によって、新型コロナウイルス感染症拡大の渦中においても教育活動を持続することができたが、上述した課題と併せて学園独自の課題も多く残されている状況である。

学校経営における課題が山積し、先行きが不透明な昨今の状況下において、学生・生徒・園児、保護者、社会の期待に応えていくためには、教職員が協働し、今まで以上に現状における問題点や今後予想される課題等に力を注いでいかなければならない。また、2020 年４月の学校教育法及び私立学校法の一部改正にて、大学を設置する私立学校法人においては、「認証評価の結果を踏まえた中期的な計画等の作成」、「財務書類等の公表」「監事の牽制機能の強化等、役員の職務及び責任に関する規定の整備」といった事項が盛り込まれ、法人としてのガバナンスの強化及び、教育の質の保証・向上についてこれまで以上の努力が必要となる。

本学園は、教育機関の転換期における現状と未来を的確に捉え、「北陸を代表する総合学園の実現」を目指し、事業計画の継続的な検証及び課題の明確化と改善策の検討を踏まえた計画の見直し及び 2022 年度に迎える学園創立 90 周年の主要課題である学園の内部体制の更なる強化を図ることを念頭に置き、地域社会及びステークホルダーから支持される教育機関としての位置づけを確立するため、2022 年度版中期計画を策定した。

理事会としては、2022 年度版理事会中期計画において、2022 年度が中高一貫クラスの完成年度であることから、中高一貫教育の更なる充実に係る事項「教育の充実」、学校経営の安定性・継続性を担保できる資産を確保するため、学園が管理する借地解消に係る事項「教育基盤の拡充」、設置学校間における連携・接続活動による内部進学者の確保体制強化に係る事項「経営基盤の改善・強化」を新たに追記した。

策定された 2022 年度中期計画における 2022 年度重点事業について、以下のとおりとする。

【金沢星稜大学】

スローガン：「Visionary Univ. Kanazawa Seiryo　～夢のある大学～」

「Passion（情熱）とMission（建学の精神）」の相互作用（ないし好循環）によって、大学生活を一所懸命に送る。そのとき、「(高校までの、乃至これまでの)自分を超える！」、明確なVision（展望）が開けてくるはずである。これは、学生のみならず、すべての「星稜大に生きる人間（学生－教育職員－事務職員…)」、つまり「大学そのもの」に期待するものである。

「志願者・入学者の確保」　　事業予算　：　197百万円

１．学生募集と入学者選抜制度の改良

本学の入学者選抜は、高大接続改革や大学入学共通テストの導入等、大きな変革期のさ中にある。高大接続改革においては、大学入学者選抜実施要項が見直され、選抜区分・名称の変更や選抜プロセスの新基準の設置、学力の３要素を多面的・総合的に評価する制度への改善が求められている。また、2024年度（2025年度入学者選抜）には、新学習指導要領に対応したテストの実施が求められている。

このような状況を踏まえ、本学の入学者選抜制度を適時適切に点検・評価し、選抜制度の改良、評価方法や作問の改善・充実を図る。また、選抜結果に基づく継続的な学生募集活動、制度改善等を踏まえた試験実施体制の見直し等を計画する。

また、大学を取り巻く様々なステークホルダーに対し、大学のイメージ、ブランドの向上、定着を目的として、「国際交流（留学、英語教育)」「就職支援・ＣＤＰ」「各種特待生制度」「大学生活のＤＸ化」を軸に、大学の取り組みや実績などを広報（発信）する。また、そのための効果的な媒体、ツールの情報収集とターゲティングの検討を継続的に行う。

2022年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）入学者選抜制度の改良・検討

（２）試験問題の分析の継続

（３）継続的な学生募集活動の実施

（４）試験実施体制の改善実施

（５）学生募集広報

① 受験媒体

現在掲出中の媒体の今後の継続について検討する。

② WebCM、Webバナー広告

露出時期、エリア、年齢層の拡大について検討する。

③ 一般雑誌等媒体

現在掲出中の媒体の今後の継続について検討する。また、その他効果的な媒体の有無について情報収集する。

（６）大学広報

① テレビＣＭ

露出時期、エリアの拡大について検討する。

② 自Web公式サイト

ホームページデザインのリニューアルについて情報収集し、検討する。

③ その他自制作物

大学案内掲載情報の充実、ターゲット別パンフレット、リーフレットの内容について検討する。Youtube 公式チャンネルに掲載する動画の充実を図る。

（７）学生募集重点エリアへの広報

① 候補となる可能性のあるエリアの分析

石川県、富山県に次ぐ重点エリアを設定する。

② 重点エリアの広報展開の確立

新たな重点エリアへの広報展開を検討し、進める。

「進路確保・進路保証」　　事業予算 ： 138 百万円

１．キャリア支援（エクステンション事業・ＣＤＰ事業・教職支援事業）

エクステンション事業では、2019 年度に導入した WEB 講座は順調に推移している。また、合格報奨金対象講座も拡大し、受講申込者の増加に寄与している。今後も様々な環境の学生に対応できる新規講座を設計する。2020 年度は前期講座、検定試験をすべて中止した結果、エクステンション講座受講者数 286 名、WEB 資格講座年間利用者数　110 名となった。2021 年度前期時点では日程変更や授業形式の変更などが生じたが、受講者・受験者は回復傾向にありコロナ禍における状況変化に柔軟な対応が可能となった。今後の課題として、女子学生の増加や学生の内外活動の増加など、環境の変化によりエクステンション講座の受講者が減少していること、夜間バスが減便となったことから夜間講座を利用する学生が減少していることに加え、コロナ禍における授業体系の変化により、学内滞留時間が短くなり受講機会が減少していることが新たな課題となっている。

ＣＤＰ事業では、2019 年度から新システムの運用を開始。基礎科目及び特待生制度の改正で、質的及び実績向上のための施策を講じていく。2020 年度の申込数は全体で 803 名、うち１年次は短大含め 348 名であった。前期はすべてオンライン講義を行い、動画、ＰＰ、オンラインの利用など様々な利用方法を実施。面接対策も iPad を利用したオンライン面談、模擬授業も室外利用など感染予防対策として可能な限り対応を行った結果、過去最高の合格実績を残すことができた。2021 年度は全体で 767 名となり新システムによる受講生平均は 750 名～780 名で推移すると予測される。また、2022 年度入学生より大学生の科目等履修制度を見直し、単位認定科目より除外して課外講座の運用を本格的に開始する。そのため、2020 年度の運用実績に基づいて 2021 年度よりＬＭＳ授業管理システム「Platon」の先行運用を開始した。今後の課題として、これまでＣＤＰの最大のメリットであった「専門職員による個別対応」が今後困難になることが最大の課題であり、運営方針の再編成が急務である。

教職支援事業では、2019 年度に教職支援センターを設置し、従来教務課で行っていた教職課程・保育士養成課程の管理、運用を当センターに引き継いだうえで、専門のスタッフによる管理、運用をおこなっている。教職を取り巻く環境としては、教員採用試験の採用人数は全国的に減少している中、本学の学生においては教員を第一志望の進路とするＣＤＰ教員コースの受講生は増加している。また、2017 年度以降は特別支援学校教諭一種免許状（知・肢・病）の完成年度もあり、教員免許取得数が大幅に増加した。そうした中で、学生時代に教員採用試験を受験し残念ながら不合格であった講師職の卒業生、また学生時代に他の職業に一旦就職し、転職をした上で講師職に就いている卒業生などもいることから、母校である本学への支援

体制の問い合わせも並行して増えてきた状況である。従来から卒業生支援として、不合格者の学習計画策定や進路相談、卒業後のキャリア形成の相談などをエクステンション課にて実施していたが、あくまでも担当者のボランティアに近い対応であった。教職支援センターが設置されたことを受け、この卒業生支援を行うことで、教職課程と就職支援体制の連携がスムーズになり、本学出身の公立学校教員の総数を増やすことに繋がると考える。併せて、本学を卒業後に教職・保育職に就いた卒業生同士の情報交換会及び本学教員との相談会、在学生と卒業生を交えた機会を設けることで、学生自身のキャリアパスを考えるきっかけとする。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）ＣＤＰ新システム完成年度の検証と次年度対策

（２）ＣＤＰ新制度（ver２）の設計開始（ハイブリッド型授業、オンライン授業システム運用）

（３）ＬＭＳシステム「Platon」システム設計

（４）教育の充実（卒業生支援を含む）：金沢星稜大学卒業生（教職に就いている）に対する情報交換会・相談会の検証と実施（在学生への情報提供を兼ねる）

（５）人間科学部スポーツ学科及びこども学科の学士課程改訂に伴う教職課程の変更対応

（６）既卒の受験希望者への合格支援の実施、既卒支援活動の周知と免許取得支援の実施

２．就職支援

成果の指標を広報的に示しているのは就職率のみとなっていることから、新たな成果指標を定め、その結果の分析から更なる進路支援の拡充のため人的キャパシティの確保や課内業務精査を図る必要がある。また、教員との「進路・就職支援」に関する情報共有・連携を強化しながら、従来のやり方にこだわらず新しい進路・キャリア支援を構築する。

企業からの本学や本学学生の評価などを知り得ていないことから、学生（卒業生）からの進路支援評価を調査したうえで、上記の取組等に役立てる必要がある。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）卒業生、在学生へ新たな指標を問うアンケートの実施（就職決定先の満足度）

（２）企業へのアンケートの実施およびアンケート結果・分析に基づく、今後のサポートや本学での学びと教育への働きかけ

（３）キャリアセンター委員会での情報交換、協力・連携等による支援体制の充実

「教育の充実」　　事業予算　：　578 百万円

１．これからの時代に求められる新しい学びの構築 ～デジタル技術を活用したスタイルの確立とインフラ整備～

2020 年のコロナ禍で学生や教員がキャンパスに集まることが出来ない状況となり、従前のスタイルでは教育を提供できない状況に直面した。そのような状況でも教育を継続するために、本学においても、Web 学修支援システムによる「遠隔授業」を行った。Web 学修支援システムの活用は、これまでは一部教員にとどまっていたが、2020 年度のコロナ禍以降、教員向け講習会、グループウェアでの活用事例共有などを経て、ほとんどの教員が Web 学修支援シス

テムを活用し、遠隔授業を実践し、ノウハウを積み重ねてきている。

2021 年度前期は、感染防止対策を徹底して授業を行い、一部の大人数講義においては遠隔授業とし、対面授業であっても 15 回授業の内４回まで遠隔授業の取入れを可とする対面と遠隔が混在したハイブリッド型での教育スタイルを取り入れた。その結果、対面授業においても、予習・復習やレポート課題の提出等で Web 学修支援システムの活用が充実し、科目への理解度を多角的に向上させることができた。

また、１年次を対象に新しい「学び」の基盤ツールとして導入を計画してきた「ｅ生活文具（iPad)」の貸与についても、昨年度末より貸与機材の確保や手配、教員向け及び新入生向けの事前ガイダンスを実施し、この４月より実際に新入生に対し貸与を開始した。「ｅ生活文具（iPad)」は、学内フリー無線ＬＡＮを使用することで学生の通信料への負担を軽減でき、遠隔授業はもちろん、対面授業においても文書作成、表計算等、授業で課せられた課題への取り組みに幅広く活用されている。また、共通デバイスを用いることで学生が使用するデジタル機器の格差を無くすことができ、教員側からもスムーズな授業進行に繋がり教育効果があがっているとの理解が示されている。

遠隔授業を実施した教員と、授業を受けた学生へのアンケートでは、遠隔授業は対面授業と同様もしくは高い理解度が見込めるというデータが確認されている。本学の教務データからは、科目の履修者数と学生の理解度（成績評価）には相反する傾向が確認できる。大人数の対面授業においても、遠隔授業と同様にオンライン教育要素を取り入れたハイブリッド型授業を推進することで、大人数科目であっても、少人数科目と同様な教育効果と学生の理解度向上が期待できる。また、with コロナ社会において、基本的な対策として密集防止が求められているが、ハイブリッド型授業の推進は、現状のキャンパス空間での授業の分散化も可能となる。

アフターコロナの遠隔授業のありかたや、オンデマンド授業を含む遠隔授業を前提とした学生用の情報端末について検討する全学ＦＤ活動も行われ、大学全体として、2021 年度以降も引き続き Web 学修支援システムの活用定着と深化を図り、対面授業へのオンライン教育要素の導入及び遠隔授業に取り組む計画としている。

大学としてデジタル技術を活用した学びの環境を整備することは、ＧＩＧＡスクール構想で一人一台の情報端末を前提とし、2020 年度から小学校で、2021 年度から中学校で、2022 年度から高校で、必修化されたプログラミングを学び、デジタル環境を前提とした初等・中等教育を受けてきた世代に対して、さらに充実した学びを提供するための態勢整備とも言える。また、デジタル技術を活用し、能動的な学修効果を達成するだけでなく、さらに将来的には、Web 学修支援システムでの学生それぞれの学修データを活用・分析して一人一人に応じた学びの内容を提供することを目指すことも考えられる。これは、2018 年に答申された「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」によって述べられている「学修者本位の教育への転換」へともつながる取組みでもある。

いっぽう、学生が Web 学修支援システム等を活用する環境については、300 台程度の学内情報演習設備の他は、学生個人の情報機材に依存しており、使える機能・環境の差異が、教育の現場において障壁となっている。全学生が、共通環境の情報機材をいつでも自由に活用できるための新たな学内施設の整備は、現実的ではない。また、大規模感染症発生時には、キャンパスの利用自体が制限されることとなる。その問題を解決するために、学生それぞれが、学修の

ための基盤ツールとして活用する「ｅ生活文具」を導入した。また、学びと教育の総合的なインフラとして「映像教材収録・配信システム」「学務基幹管理システム」「Web 学修支援システム」を継続的に整備する。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）学生向け「ｅ生活文具」（タブレット）導入
（２）教育コンテンツ収録システム整備②
（３）教育コンテンツ活用システム（MAXHUB）整備
（４）教育コンテンツ（収録・活用）システムを使用したオンデマンド授業整備
（５）チャットボットによる学生サポートシステムの試験運用開始
（６）SmoothSpace を使用した大学間交流等の活動や他大学の科目履修での単位互換制度導入検討

２．大学のグローバル化

2021 年度においても、新型コロナウイルスの影響で様々な海外研修が中止となった。短期研修についてはほぼ実施できない状況の中で、本学学生が異文化体験や海外の学生と交流できる方法を模索した。オンラインでの交流、オンラインでの授業提供、国内留学型プログラムの実施、海外協定大学のオンライン授業受講など、今後定着していく可能性のある交流の形も垣間見た。しかしながら、現地でしか得ることのできない体験や学びもあり、オンラインの課題も浮き彫りとなっている。新しい国際交流手段であるオンラインでの学びと、実際の海外渡航をしての学び、それぞれの長所を生かしたハイブリッドな学びの形を今後も検討する。

人文学部以外の学部学生に、如何に海外研修や海外留学に興味をもってもらうかについては、情報提供や周知、興味を引く試み等が不十分であったことをふまえ、調査・検討が必要である。

教育職員の海外派遣・教育交流については、より活発な交流方法がないか引き続き検討していく。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）学内のグローバル環境の整備
① 各学部と連携し、国際交流センター運営委員会より、各学部の専門につながる語学教育の提案を行う、その後各学部での検討開始
② 初学者向け新規海外研修プログラムの開発・実施
③ 従来の海外留学・海外研修プログラムの海外派遣再開
④ 国内留学プログラムの全学的な実施
⑤ グローバルコモンズのグローバル化のためのイベント等検討・実施
⑥ ＣＯＩＬ型教育の導入検討および準備開始
⑦ ＢＥＶＩ（留学効果測定・分析ツール）の試験導入
⑧ ＵＭＡＰの活用

（２）外国人留学生に対する環境整備
① 欧米からの短期留学生受け入れ数増加のための奨学金制度の運用（２名）

② 短期留学プログラムおよび短期日本語・日本文化プログラムの受け入れ再開
③ with コロナに対応した受け入れ政策・方針の決定

（３）海外交流協定校との関係強化
① 協定を活用した計画的な教育職員派遣制度の検討開始
② 海外協定大学との連携体制の確立
③ ＣＯＩＬ型教育による連携の可能性を模索

３．正課授業の改善

集中度の高い授業の実現と海外の大学のタームに合わせた留学しやすい環境を提供することを目的に導入したクォーター制（一部の科目）については、履修計画の硬直化等の多少の課題はあるが、ＦＤ及び関係部署において議論を重ねた結果、現行のクォーター制とセメスター制の並行実施を今後も継続していく。

大人数の科目の授業運営について、教授方法が一方向による講義スタイルからできるだけ双方向になるよう、遠隔授業の場合も含め、アクティブ・ラーニングを意識した教授方法の工夫・開発をおこなう。

新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、新しい生活様式やガイドライン等を踏まえた教育活動が求められていることから、アフターコロナに対応する感染リスクを抑えるための授業を進めていく。また、窮屈な学事スケジュールの解消と一層の教育効果を高める魅力ある授業を展開するために、「１コマ 105 分、13 週」に授業時間と授業期間を変更することを検討する。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）数理及びデータサイエンス科目（リテラシーレベル）の施行・文科への申請準備
（２）対面授業と遠隔授業とオンデマンド授業の試行を組み合わせたカリキュラムの開始
（３）カリキュラムマップ、ナンバリングの課題の洗い出し
（４）人間科学部の新カリキュラム策定
（５）経済学部・人文学部の新カリキュラム検討開始
（６）ＧＰＡの新たな活用方法を設定
（７）オンデマンド授業の実施
（８）アセスメント・ポリシーを策定検討

４．学生支援体制の強化

2021 年度入学生より、従来の「ＣＬＳ奨学金制度」を改め「家賃・遠距離通学費支援制度」として、学生の家賃及び通学費支援制度を改善した。また、成績優秀特待生制度についても、制度内容の適切性について検討・改善を継続する。学生サービスや学修環境の整備については、学生と学長との懇談会を通じて学生の意見要望を把握し改善に努めている。ゼミナール等担当教員による指導体制を充実させてきたことにより、退学者数・除籍者数ともに減少傾向ではあるものの、退学・除籍理由の調査を継続し、指導体制の改善に努める。

課外活動においては、学生の自主性を尊重して支援と指導を行う。課外活動が社会的体験となり、将来のキャリア形成に役立つよう、学生主体型の運営をこれまで以上に進めていくこと

が必要である。また、障害のある学生の支援に関する取組ならびにＬＧＢＴＱ＋の学生への配慮は継続して改善に努める。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）学生と学長との意見交換会を継続的に実施
（２）課外活動などの問題点の洗い出し
（３）障害のある学生およびＬＧＢＴＱ＋の学生に対する支援の改善
（４）家賃・遠距離通学費支援制度の問題点の洗い出しと改善・見直し
（５）成績優秀特待生制度の問題点の洗い出しと改善・見直し
（６）学生相談室や関係各課と連携した施策による退学・除籍者数を減らすための取組を実施

５．地域連携の充実

星稜 100 年 VISION 宣言の MISSION を達成するため、「地域連携ポリシー」を制定することにより本学の地域連携の目的を明文化し教職員全体でのポリシーの共有を図り積極的に連携推進していく。

地域連携の具体的活動として、「産学連携の支援体制構築」をおこなう。産学連携を推進していくには、学内シーズの掘り起こしや企業及び地域のニーズ掘り起こしが急務であり、このためには地域連携センターに産学連携に専門的に携わるコーディネーターの配置が必要である。特に地域ニーズの募集窓口を設け、教職員の研究内容や成果を地域へ情報発信し、産学連携を実施する際に必要な諸規程の整備、産学連携の支援体制を総合研究所と共同で整備していく。

また「地域連携センターの機能強化（ＳＤＧｓ推進)」のため、センター内のＳＤＧｓ推進コアの設置を検討する。ＳＤＧｓの推進・達成は国内外にかかわらず重要な政策となっていることから、ＳＤＧｓの推進は高等教育機関として、周辺地域からの期待に応え信頼を得られる活動である。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）「地域連携ポリシー」の制定準備
（２）産学連携の支援体制構築
（３）ＳＤＧｓ推進コア設置の検討

６．研究活動の充実

競争的外部資金の獲得状況は、総合研究所の主導により着実に進展している。更なる外部資金獲得に向け、学内研究グループを支援強化する目的で導入された大型助成制度である「プロジェクト研究所」の申請要件を見直すなど、外部資金獲得を促すよう検討・改善を継続する。

研究成果の社会還元のあり方として、総合研究所が助成する「共同研究」と「プロジェクト研究所」については、公開型の研究成果報告会を行っているが、社会的に十分に認知されているとは言えず改善の必要がある。周知の徹底を図ると共に Web ページ上での成果の公開などに努めていく。

現在３学部からなる本学は、多様な分野の研究者が集まっており、この環境を活かして研究の国際化をはじめ、学際的な研究をより活発にする仕組みを作っていく。また教職員の研究環境の向上を図るため、国内派遣研修・海外派遣研修制度を改善する。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）科研費や外部資金獲得率向上に向けた体制整備，組織作り
（２）サバティカル制度、研究員受入れに関する制度の整備
（３）外部システム Researchmap の連携と充実
（４）研究費関連規程の整備
（５）研究費の管理システムの検討
（６）研究シーズ集の作成事業

「経営基盤の改善・強化　運営体制の改善」　　事業予算　：　98 百万円

１．経常費補助金申請業務の改革

国から私立大学に交付される経常費補助金（私学助成）は、今般、一律の交付から改革に努力する大学に厚く、消極的な大学には薄い傾斜配分が進んでいる。また、近年では、一般補助の配分ルールの見直しや入学定員未充足に対する増減率の強化、教育の質に係る客観的指標による増減率の強化などの措置が行われ、定員の確保と教育の質をさらに高めることが求められている。

このような状況の中、2020（令和２）年度の経常費補助金交付額は 204,011 千円（学生一人当たり約 76 千円）であり、2020（令和２）年度に交付された全国 577 の私立大学の平均交付額（約 504,906 千円、学生一人当たり約 143 千円）を大きく下回っているのが現状である。特に大学の特色ある取組を必要とする特別補助は、教育改革と機能強化の促進につながることが期待されることから、今後、一般補助を含め当該補助金のさらなる獲得が必要である。

なお、選定される私立大学等改革総合支援事業タイプ３について、2018（平成 30）年度と 2019（令和元）年度に「金沢市近郊私大等特色化推進プラットフォーム」の加盟校として申請し採択された。2021（令和３）年度も引き続き、当該事業の申請を行った。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）補助金業務のＰＤＣＡサイクルの構築の検討
（２）申請ＷＧの設置
（３）申請業務にかかるＳＤの継続実施
（４）申請業務の改善と見直し

【金沢星稜大学女子短期大学部】

スローガン：夢を力に、２年で４年を超える。明日(あした)輝く女性(ひと)になる！

学生の立場から、一人ひとりの夢を明確にし、その実現に向けて自発的努力を促すとともに、学長以下全教員・職員の教育的・社会的「使命」を確認する標語である。また、本学の教育理念とその特色を受験生にもわかりやすい簡潔な表現で内外に発信する。

「志願者・入学者の確保」　　事業予算　：（大学事業予算に含む）

１．入学者 150 人確保

近隣短大間での入学者確保の競合がより一層激しくなっており、本学でも、学校推薦型選抜・総合型選抜でいかに入学者を確保するか、また経済的な理由から４年制大学から短大へ進学先を変更せざるを得なかった入学生の受け皿となり、いかに充実した教育を提供するかのアピールが従来にもまして重要となる。その一方で、国の大学入学者選抜改革においては、受験生の「学力の３要素」について、多面的・総合的に評価する入学者選抜に転換するよう求められている。

星短のメリット（金沢駅／東金沢駅最近、短大、女子大、大学と同一キャンパス、大学との連携等による充実した教育とキャンパスライフ）、目標とする卒業後の人物像が明確で、かつ明るくおしゃれな女子短大（軽自動車）イメージをアピールしていく。

2022 年度の主な取り組みは次のとおりである。

（１）「学校推薦型選抜」・「総合型選抜」の試験科目および選考方法の見直し

（２）ディプロマポリシーに即した「出口」（進路支援課）と「入口」（入学課）＋「広告・宣伝」（広報課）の連携強化

（３）「入試説明のための高校訪問」（入学課）と「内定先報告のための高校訪問」（進路支援課）の情報交換、本格的連携、そして将来の「一体化」の検討

（４）「学長室の窓から」のほか、教職員による「星短ホームページ」からわかりやすい「教育実践の成果」を発信し、併せて「星短ホームページ」のさらなる拡充

「教育の充実」　　事業予算　：（大学事業予算に含む）

１．海外留学（体験）充実（不本意退学の未然防止）

2015 年の北陸新幹線の開業や外国人観光客の増加及び県外企業の石川県内への進出などの地域経済界の変化に伴い、星短に期待される人物像も、より広範囲にかつ高度で専門的なスキル、外国人客にも応対可能なコミュニケーション力、おもてなし力が求められるようになった。2019 年度には、45％の海外留学（体験）率を目指していたが、足踏み状態である。2019 年度にネイティブスピーカー教員を迎え、学内に English Café を設けたことで、巻き返しを図っている。また、同年度、大学コンソーシアム石川が主幹の「学生による海外誘客チャレンジ事業」に採択され、「神社での作法を外国人に指南する御朱印ツアー」を企画、実施するような学生たちも出てきた。

金沢星稜大学との「同一キャンパス」という利点を最大限に生かし、各種イベントへの参加を含んだ、グローバルコモンズの利用機会を、積極的に、増やしている（短大茶道部のグローバルコモンズへの移転も実現した）。これらの施策によって、１人でも多くの学生が「グローバル化」というものを「日常的なもの」と自然に捉えられるようにしたい。

なお、海外留学は国内外の社会経済情勢、自然災害、新型コロナウイルス感染症などにより、大きな影響を受けるため、安定的なグローバル教育の実施には、遠隔授業やオンラインを活用した海外留学の多様な試みも研究・導入していかなければならない。

このような教育活動の充実化を図ることによって、星短の学生生活満足度を上げることが

できる。その大きな指標の一つは「中途退学者数」である。過去５年間でいえば、2016 年度：９人、2017 年度：11 人、2018 年度：９人、2019 年度：４人、2020 年度：７人、2021 年度（１月末現在）：４名である。

志を持って入学してきた者をしっかり教育して卒業させ、社会に送り出すことは本学の大きな社会的使命である。経済的困窮者に対する支援策の充実、カリキュラムポリシーの不断の点検・見直し、大学行事や課外活動の充実、授業満足度、教員・学生間のコミュニケーションの充実等により、不本意な中途退学者を限りなく０にすることが重要であると考えている。

2022 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から、昨年度に引き続きオンラインによる海外研修を主として実施する。

２．正課授業の改善

大学教育の現状とアフターコロナにおける社会の変革に対し、短期大学部の存在意義を含め、学科・コースの在り方の検討と併せて、教育の質向上の一環として、学修成果の点検・評価の方法等を明確にしていく。

新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、新しい生活様式やガイドライン等を踏まえた教育活動が求められていることから、アフターコロナに対応する感染リスクを抑えるための授業を進めていく必要がある。また、窮屈な学事スケジュールの解消と一層の教育効果を高める魅力ある授業を展開するために、「1 コマ 105 分、13 週」への変更を検討する必要がある。

変化の激しい社会環境の中において、本学が目指す幅広いキャリア教育の実現に向けて、正課の中だけではなく学生がより主体的に学び行動する力を付ける仕組みを整備していく。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）数理及びデータサイエンス科目（リテラシーレベル）の施行・文科への申請準備
（２）対面授業と遠隔授業とオンデマンド授業の試行を組み合わせたカリキュラムの開始
（３）海外体験教育の再開
（４）ＣＤＰ科目の改編による新カリキュラム開始
（５）ＰＣ・タブレットを用いたアクティブ・ラーニングなど、より効果的な授業の実施
（６）アセスメント・ポリシーを策定検討
（７）オンラインによる海外教育の実施
（８）資格制度等の点検、見直し
（９）新たな卒業要件単位数の設定によるカリキュラム等の運用

３．学生支援体制の強化

2021 年度入学生より、従来の「ＣＬＳ奨学金制度」を改め「家賃・遠距離通学費支援制度」として、学生の家賃及び通学費支援制度を改善した。学生サービスや学修環境の整備については、学生と学長との懇談会を通じて学生の意見要望を把握し改善に努めている。ゼミナール等担当教員による指導体制を充実させてきたことにより、退学者数・除籍者数ともに減少傾向ではあるものの、退学・除籍理由の調査を継続し、指導体制の改善に努める。

課外活動においては、学生の自主性を尊重して支援と指導を行う。課外活動が社会的体験となり、将来のキャリア形成に役立つよう、学生主体型の運営をこれまで以上に進めていくこと

が必要である。また、障害のある学生の支援に関する取組ならびにＬＧＢＴＱ＋の学生への配慮は継続して改善に努める。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）学生と学長との意見交換会を継続的に実施
（２）課外活動などの問題点の洗い出し
（３）障害のある学生およびＬＧＢＴＱ＋の学生に対する支援の改善
（４）家賃・遠距離通学費支援制度の問題点の洗い出しと改善・見直し
（５）学生相談室や関係各課と連携した施策による退学・除籍者数を減らすための取組を実施

４．これからの時代に求められる新しい学びの構築 ～デジタル技術を活用したスタイルの確立とインフラ整備～

2020 年のコロナ禍で学生や教員がキャンパスに集まることが出来ない状況となり、従前のスタイルでは教育を提供できない状況に直面した。そのような状況でも教育を継続するために、本学においても、Web 学修支援システムによる「遠隔授業」を行った。Web 学修支援システムの活用は、これまでは一部教員にとどまっていたが、2020 年度のコロナ禍以降、教員向け講習会、グループウェアでの活用事例共有などを経て、ほとんどの教員が Web 学修支援システムを活用し、遠隔授業を実践し、ノウハウを積み重ねてきている。

2021 年度前期は、感染防止対策を徹底して授業を行い、一部の大人数講義においては遠隔授業とし、対面授業であっても 15 回授業の内４回まで遠隔授業の取入れを可とする対面と遠隔が混在したハイブリッド型での教育スタイルを取り入れた。その結果、対面授業においても、予習・復習やレポート課題の提出等で Web 学修支援システムの活用が充実し、科目への理解度を多角的に向上させることができた。

また、新しい「学び」の基盤ツールの１つとして 2022 年度より導入を予定していた「ｅ生活文具（iPad)」の貸与を機材の確保や手配、教員向け及び新入生向けの事前ガイダンスを実施した上で、2021 年度後期より、１年次対象に前倒しして貸与した。

遠隔授業を実施した教員と、授業を受けた学生へのアンケートでは、遠隔授業は対面授業と同様もしくは高い理解度が見込めるというデータが確認されている。本学の教務データからは、科目の履修者数と学生の理解度（成績評価）には相反する傾向が確認できる。大人数の対面授業においても、遠隔授業と同様にオンライン教育要素を取り入れたハイブリッド型授業を推進することで、大人数科目であっても、少人数科目と同様な教育効果と学生の理解度向上が期待できる。また、with コロナ社会において、基本的な対策として密集防止が求められているが、ハイブリッド型授業の推進は、現状のキャンパス空間での授業の分散化も可能となる。

アフターコロナの遠隔授業のありかたや、オンデマンド授業を含む遠隔授業を前提とした学生用の情報端末について検討する全学ＦＤ活動も行われ、大学全体として、2022 年度以降も引き続き Web 学修支援システムの活用定着と深化を図り、対面授業へのオンライン教育要素の導入及び遠隔授業に取り組む計画としている。

短大部として、大学とともにデジタル技術を活用した学びの環境を整備することは、ＧＩＧ

Ａスクール構想で一人一台の情報端末を前提とし、2020 年度から小学校で、2021 年度から中学校で、2022 年度から高校で、必修化されたプログラミングを学び、デジタル環境を前提とした初等・中等教育を受けてきた世代に対して、さらに充実した学びを提供するための態勢整備とも言える。また、デジタル技術を活用し、能動的な学修効果を達成するだけでなく、さらに将来的には、Web 学修支援システムでの学生それぞれの学修データを活用・分析して一人一人に応じた学びの内容を提供することを目指すことも考えられる。これは、2018 年に答申された「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」によって述べられている「学修者本位の教育への転換」へともつながる取組みでもある。

いっぽう、学生が Web 学修支援システム等を活用する環境については、併設の金沢星稜大学と共用する 300 台程度の学内情報演習設備の他は、学生個人の情報機材に依存しており、使える機能・環境の差異が、教育の現場において障壁となっている。全学生が、共通環境の情報機材をいつでも自由に活用できるための新たな学内施設の整備は、現実的ではない。また、大規模感染症発生時には、キャンパスの利用自体が制限されることとなる。その問題を解決するために、学生それぞれが、学修のための基盤ツールとして活用する「ｅ生活文具」を導入する。また、学びと教育の総合的なインフラとして「映像教材収録・配信システム」「学務基幹管理システム」「Web 学修支援システム」を継続的に整備する。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）新入生向け「ｅ生活文具」（タブレット）貸与　※以降、毎年継続
（２）学務基幹管理システムの更新整備
（３）映像教材収録・配信システム実稼働開始
（４）教育コンテンツ（収録・活用）システムを使用したオンデマンド授業整備
（５）チャットボットによる学生サポートシステムの試験運用開始

「進路確保・進路保証」　　事業予算　：（大学事業予算に含む）

１．就職支援

成果の指標を広報的に示しているのは就職率のみとなっていることから、新たな成果指標を定め、その結果の分析から更なる進路支援の拡充のため人的キャパシティの確保や課内業務精査を図る必要がある。また、教員との「進路・就職支援」に関する情報共有・連携を強化しながら、従来のやり方にこだわらず新しい進路・キャリア支援を構築する。

企業からの本学や本学学生の評価などを知り得ていないことから、学生（卒業生）からの進路支援評価を調査したうえで、上記の取組等に役立てる必要がある。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）卒業生、在学生へ新たな指標を問うアンケートの実施（就職決定先の満足度）
（２）企業へのアンケートの実施およびアンケート結果・分析に基づく、今後のサポートや本学での学びと教育への働きかけ
（３）キャリアセンター委員会での情報交換、協力・連携等による支援体制の充実

【星稜中学校・高等学校】

スローガン：「GROW！　SEIRYO」

世界で活躍する個性豊かな星稜生に“成長する”ことをイメージし、生徒一人ひとりの個性と文武両道の志を育み、文武両道の志を支える地域有数の進学校として、“世界”を意識した広い視野で行動することができる人間の育成を目指す。

「志願者・入学者の確保」　　事業予算　：　30 百万円

１．志願者・入学者の確保

2022 年度に実施した中学・高校の入試制度の点検と入試結果を分析し、2023 年度の入試戦略を検討する。中学・高校の生徒募集を中長期的に検討しながら、現在の中学・高校の様々な問題点を洗い出し、その対応を考えて入試制度ならびにコース制を再点検する。今後の志願者数確保を目的に県内以外にも中高一貫校としての知名度を高める取組みを実施する。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）今後の教室数の推移を確認しながら、定員・クラス編成計画を立案する。

（２）積極的な広報活動

① Web 申込を活用し、学校見学会・学校説明会・部活動体験の内容を充実させ、組織的な運営を実施する。

② 中学と高校の進学実績や見学会情報・入試出願情報を盛り込んだＴＶＣＭ・学校案内・広報誌・リーフレットの内容を充実させる。

③ 県外における中高一貫校の学校説明会への参加を計画する。

「進路確保・進路保証」

１．進路確保・進路保証

各コースの特色を意識しながら入学時の初期指導を徹底し、進路指導課による正確な進学情報の共有ができる環境整備、学年単位の計画的行事、高大連携の企画を更に推進する。教職員は、各種説明会等に積極的に参加し、最新の進学・入試情報を得ながら、生徒の進路希望を把握し面談を通して高い志を支え、根気強く支援する。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）生徒の進路学習調査を実施し計画的な面談を通して、第一志望を諦めさせない粘り強い支援を実施する。

（２）大学入試対策に向けての講義・研修会へ積極的に参加し情報を共有する。

（３）大学説明会へ積極的に参加し情報を共有する。

（４）生徒のタブレットＰＣを活用した授業を積極的に展開する。（タブレットＰＣ活用率の確認）

「教育の充実」

１．教育の充実　　事業予算　：　142 百万円

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の経験を経て、従来までの行事やその内容、授業

の在り方等に見直すべき新たな発見があり、それらを反映させて 2023 年度年間行事計画を策定する。学校評価アンケートの調査内容を自己点検し、その結果を真摯に受け止め、改善する。教育改革・高大接続改革（新学習指導要領・大学入学共通テスト）を常に意識した質の高い教育を生徒へ提供できるようにＩＣＴ教育の推進と高校ＧＳＰ・中学土曜スクールの実施内容を検討し、より活発に展開する。授業第一主義の原点に返り、生徒の力を伸ばす授業の工夫こそが最も重要であり、その為には教員からまず変化することが教育の質を更に向上させるものと考える。中学は完全実施、高校は年次進行による新学習指導要領に沿った授業を推進し、令和の日本型教育の構築を目指す為に組織的な授業研究及び評価方法の統一を図る。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）「教員は授業で勝負する」の気概を持って指導力の向上に努める。
（２）各教科指導に関わる研修会に積極的に参加し、教科研究を日頃から行い、わかりやすい授業（確かな学力）へ結びつける。
（３）教科指導力向上を目的とした学外研修会への積極的参加と研究授業の充実を図る。
（４）本校独自のキャリア教育の推進を図り、ＧＳＰの開講講座の内容がより充実するように計画する。
（５）総合的な探究の時間を計画的に実施する。

他の中学校・高等学校との差別化を図り、本校独自の特色を明確にするため、次の事業は、過年度から継続して実施している事業である。

〔事業内容〕
（１）タブレットの導入（中学・高校の全学年）
（２）サイエンスプログラムの実施
（中学１年生、中高一貫理数コース中学３年生・高校１年生・高校２年生 全員）
（３）イングリッシュキャンプの実施（中学１年生 全員）
（４）キャリアプログラムの実施（中学２年生 全員）
（５）英語コミュニケーション研修（中学２年生 希望者）
（６）エンパワーメントプログラム（中高一貫理数コース中学３年生 希望者）
（７）オンライン英会話（中高一貫理数コース中学３年生・高校１年生 全員）
（８）英会話授業の充実（中学１・２年生、中高一貫理数コース高校１年生）
（９）海外研修（中高一貫理数コース高校１年生 全員）※2020 年度以降未実施
(10) オンラインによる視察研修（中高一貫校視察）
(11) スティームプログラム（中高一貫理数コース中学３年生、高校１・２年生 全員）

「教育基盤の拡充」　　事業予算 ： 172 百万円

１．教育基盤の拡充

誠実を身につけさせることを目的とし、自律した人間へと成長させ、社会に貢献できる人材の育成を考えた生徒指導を実践する。この徳育を土台に各コースの特色を活かした教育活動が社会に認められ必要とされる学校になるように、学校安全計画と照らし合わせながら計画

実行しなければならない。常に高い志をもって挑戦・探究することを意識した教育活動を企画し、それぞれのコースが魅力あふれるよう努める。

2021 年度は生徒の学校完全５日制がスタートし、それに伴いＧＳＰの開講講座の内容がより充実したものとなった。2022 年度は星稜独自のキャリア教育をさらに推進する場になるよう検討する。また中高総合寮において、寮生の安全安心な生活が確保され充実したものとなっているか確認する。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）グランドデザインとしての目標の明確化と合わせて、各コースの特性を活かした教育内容となるように業務の見直し・改善を実施する。

（２）これまでの行事にとらわれないで、授業時間を確保する年間行事計画を検討する。

（３）いじめ・暴力の無い安心・安全な学校となるように、生徒の規範意識を高める生徒指導と教職員の危機管理意識の向上に努める。

（４）中高総合寮の運営体制が機能しているか点検し改善を実施する。

「運営体制の改善」　　事業予算　：　11 百万円

１．運営体制の改善

中高教員は、教科指導、進路指導、生徒指導、部活動指導等を一体的に行っている。これらの指導等に加えて複雑化・多様化する課題が教員に集中し、授業等の教育指導に専念しづらい状況となっている。教員の業務を見直し、事務職員や専門スタッフ等が学校運営や教育活動に参画していく「チーム学校」の構築を図ることで、質の高い教育と教員の働き方改革を実現する。また、１週１休の実施と年次有給休暇５日間の取得状況を把握し、健康な職場環境を維持できるように努める。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）組織の改変をしながら合理的・機能的な組織運営を実施する。

（２）教員の確保と育成を検討する。

（３）新しい校務システムの完全移行までを中期計画にて実施する。

（４）新しい生活様式への対応。（マスク・アルコールの備蓄）

【星稜幼稚園】

スローガン：北陸 NO.1 の教育・保育の提供

八塚山と卯辰山に囲まれその間を金腐川が流れ、近くには金沢百景に選ばれた「御所さくら公園」がある豊かな自然の中に建つ乳幼児の教育施設「星稜幼稚園」は、地域に根差し、充実した施設環境と四季を感じる自然の中で、教育・保育の質の向上を目指すとともに、総合学園として、他ではできない連携や真似できない連携をし、保護者には「なんとしてもはいりたい園」、園児には「明日また来たい園」を目指し、北陸 NO.1 の乳幼児施設となる。

「志願者・入学者の確保」　　事業予算　：1 百万円

１．入園者の確保

2017 年度に幼稚園から「幼保連携型認定こども園」に移行し、幼稚園の機能に加えて、保育園の機能を併せもつ教育施設となり、０歳児から５歳児までの一貫した就学前教育がスタートした。保育園の機能を持つことで、これまで星稜幼稚園に入りたくても入れなかった、選択肢になかった等のニーズ拡大が可能となった。質の向上、就労支援、子育て支援等の充実で当初 170 名定員だったが、2019 年度からは 185 名定員とした。３号認定定員に 15 名という縛りがあるため、入園がかなわない園児が多く、2019 年度０、１、２歳児の企業主導型保育施設「星稜こども園（定員 19 名）」を開園し、少しでもニーズに応えられるようにした。2020 年度に定員を 225 名とし、2021 年度から満３歳児の誕生日前入園のニーズに対応するため、石川県在宅育児家庭通園保育モデル事業を実施した。2022 年度は１号認定を 15 名減少させ、利用定員 225 名から 210 名に変更を予定している。

また、保護者と園を繋ぐために欠かせないＩＣＴは、保護者の利便性向上のため見直しをして満足度を高め、口コミによる入園者確保に繋げる。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）広報活動

① 星稜幼稚園・星稜こども園の今を伝える園だよりを定期的に発行する。（月１回）

② ホームページを充実し、トピックス等で最新情報の発信と教育内容として年長児のドキュメンテーションを発信する。

③ ツイッターを活用し、こまめに園の様子を発信する。

④ リモート参観を開催し、LIVE 配信と限定配信で我が子の様子を見ることができるようにする。

⑤ 保護者の利便性向上をサポートするＩＣＴの活用

⑥ 子育て支援

・園児の保護者には、就労支援と質の高い教育・保育の提供をする。

・地域の方には、星稜子育てステーション参加で星稜幼稚園の教育・保育の体験と発信をする。

⑦ 見学会（オープンハウス）

（２）利用定員の確保

① 定員 210 名に対し 228 名の園児を確保する。

② 星稜こども園の定員 19 名を３月末までに確保する。

③ 子育て支援も星稜こども園と連携（一時預かり事業・子育て支援事業）し、是非入園したいと思っていただけるよう内容や質の向上を図る。

④ 石川県在宅家庭通園保育モデル事業により、満３歳児入園確保に繋げる。

「教育の充実」　　事業予算　：　24 百万円

１．教育保育の充実

小学校以上で必要とされる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の基礎（非認知）を遊びながら育む環境の準備と指導できる職員の質の向上を目指す。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）質の高い一貫した就学前教育の実施

① ナースリールーム（０歳児～１歳児）

② キンダーガルデン（２歳児～５歳児）

③ 園庭大型総合遊具、築山、芝生等、プレイルームでは室内大型遊具アルピニオンを使って、「身体知」を高める。

④ 調理室を活用した食育教育（自園完全給食）

・栄養面、健康面に配慮し、素材や産地、乳幼児期に相応しい、刺激を抑えた味付けにこだわり、安心安全な食事の提供を行う。2021 年度 10 月より主食をミネラルとカルシウムが豊富な「有機質肥料減農薬カルゲン米コシヒカリ」と「石川県産コシヒカリ 100％カルゲン１％玄米」を混ぜて使用。他食材はこれまで同様国産にこだわる。

・午後間食には、身体に優しい手作りおやつを多く取り入れ、夕食までのエネルギーをサポートする。

⑤ 世界的な乳幼児教育基準、科学的データー（エビデンス）、アクティブ・ラーニングに基づいた教育・保育の実施

⑥ 職員研修の充実

⑦ 芸術活動のために金沢アートグミと連携し、アトリエスタ（芸術家）を月２回幼稚園に招き活動をする。

⑧ 星稜幼稚園の教育・保育を新しいＩＣＴを活用して保護者に発信

（２）総合学園として、各設置校との連携による独自的・創造的な教育・保育の実施

① 理論、分析と実践に裏付けられた世界レベルの教育・保育

② 教員希望学生、保育教諭希望学生の実習生・ボランティアの受け入れ

③ 大学教授による質の向上の為の研修

④ 星稜大学教員、学生との教育・保育連携

⑤ 学園・大学の豊富で最先端の教育・保育環境の活用

（３）質の向上のための研究・勉強会の参加

① 乳幼児保育教育研究会

② 乳幼児教育実践研究会

③ 保育教諭研修体系化

④ 幼児教育アドバイザー事業参加

（４）子育て支援事業、就労支援

① 午前７時から午後７時まで開園し、フルタイム就業家庭への支援を実施する。

② 保護者や地域の子育て家庭への積極的な育児力サポートを実施する。

（５）特色ある活動の実施

① 金箔体験、味噌づくり、茶道体験等の活動を通して、金沢の伝統文化、伝統工芸を体験し伝承する。金沢市「芸術家派遣事業」に参加。事業を運営する金沢アートグミと連携してアトリエスタ派遣を 2022 年度より開始する。

（６）星稜でしかできない課外活動

① サッカー（大学サッカー部による指導）

② プール（日本海側唯一の可動式温水プール）

③ 英語（オックスフォード大学出版局の協力で大学教員、中学非常講師ネイティブスピーカーによる指導で、オックスフォードクオリティー取得園を目指す）

④ 音楽（リトミック、楽器演奏、歌）

⑤ こどもアナウンス（プロのアナウンサーによる「わかりやすく伝える」技術を学ぶ）

⑥ 野球（山下星稜高校野球部名誉監督、星稜大学野球部による指導）

⑦ 体育教室（スポーツエデュケーションレオによる指導）

⑧ トランポリン（パリオリンピックを目指す職員による指導）

「経営基盤の改善・強化」

１．人事政策

教育・保育の質の向上を目指し、優秀な人材の確保と育成を目指す。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）職員育成（マネジメント）プロジェクト

① 新任職員育成計画のプランニングチーム

② マネジメント理解によるキャリア形成支援システム（キャリアパス）のプランニングチーム

・キャリア形成のための職員バイブル策定

・職員の能力向上認定（自己評価・メンバー評価）

（２）処遇改善による優秀な人材の確保

（３）人件費率を考慮し、星稜幼稚園・星稜泉野幼稚園・星稜こども園での人事交流施策については、法人を交えて検討し、職員配置を行う。

（４）優秀な人材確保

【星稜泉野幼稚園】

スローガン：「地域№１の教育・保育の提供」

文教地区である泉野町は、転勤家族に人気の地区であり、教育に対する意識が高い保護者が多い。転勤で園を離れても、金沢の良さ、星稜泉野幼稚園の良さを全国に発信できる園として、地域のモデルとなるような質の高い教育・保育と地域子育て支援の充実を図る。また、恵まれた自然環境の中で幼児期に育つ健康な体と自然を愛する心を培い、少子化が進んでも泉野の地区に必要とされる幼稚園を目指す。

「志願者・入学者の確保」　　事業予算　：　１百万円

１．入園者の確保

2021 年４月から石川県在宅育児家庭通園保育モデル事業制度を利用し、満３歳になる前の

２歳児（１号認定）の受け入れを実施し定員以上の園児を確保することができた。

2021 年 10 月に 2022 年度の入園見学会を実施した結果、３歳児（年少児）の入園希望は 18 名で 2021 年度と同数である。しかし、満３歳児入園の予約は 2020 年度より少なく在宅育児支援制度の利用も少ない。原因は０、１歳児から保育園や幼保連携型認定こども園に入園していることもあるが、新型コロナウイルス感性症拡大により、子育て広場の回数を縮小したことが要因であると考える。2022 年度は、子育て夢ステーション事業の内容を検討し、入園者確保ができるようにする。

１歳児からの入園希望（在園時の弟、妹）があるため、１歳児からの受け入れができる体制を整える。

園の質向上をする目的から保護者対象に園の評価についてのアンケートを行い、個人懇談を通して園と保護者が子どもの育ちを共有する。また、園内の透明化を図るために子どもたちの園での様子をＳＮＳで配信する。

2022 年４月から、自園型給食（業務委託）を導入し、給食の質の向上を図るとともに、ＳＮＳや広報誌で広くアピールする。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）広報活動

① 広報活動の重点エリア

② ホームページ及びＳＮＳの活用

③ 入園見学会

④ 子育て支援事業の実施

・子育て広場の開催（０歳児８回　１歳児９回　２歳児 18 回）合計 35 回

・交流保育（２歳児、満３歳児対象）　月１回

・嘱託医による育児相談（年間２回）

・ベビーマッサージ　（毎月１回）

・親子リトミック　（年間５回）

・歯磨き教室　（年間２回）

⑤ 課外活動の実施

・サッカー（星稜泉野サッカークラブ）週１回

・テニス教室　月２回

・チアダンス　月２回

・英語教室　月２回

・習字教室　月２回

・絵画教室　月２回

・体操教室　週１回

・プログラミング教室　月２回

⑥ 特色ある活動の実施

・和太鼓

・日本及び地域（石川・金沢）の文化や伝統工芸の体験（茶道、九谷焼、紙漉き、将棋）

⑦ 地域との交流・祖父母との交流を開催

・地域の方や園児の祖父母を対象に年１回交流会を開催する。

・将棋大会実施

・地域と連携できる活動を実施する。近隣の高校文化祭に参加し、交流する。（模擬店に出店）

（２）教育・保育内容のパワーポイント作成

① 教育・保育目標に沿った活動や１日のスケジュールを園見学会や子育て広場において紹介する。

（３）アンケート実施による分析

（４）定員変更の検討

「教育の充実」　　事業予算 ： 25 百万円

１．認定こども園による教育・保育の充実

幼稚園型認定こども園に移行して２歳児から５歳児までの一貫した幼児教育を行っている。充実した環境の中で、子ども主体の遊びを展開している。デッキ、丸太渡り等の大型遊具や池、ガチャポンプを園庭に設置し、園児の運動機能や感性・創造性の向上に取り組んでいる。また、プレイルームにキッズボルタリングを設置し、運動機能やチャレンジ精神、達成感、思考力を育む。

給食については、外部委託給食を提供していたが、2022 年度より自園給食(業務委託)を実施する。今までの搬入型給食における金沢市からの指摘事項４項目（①栄養管理について ②食環境について ③食物アレルギーについて ④衛生管理について）が解消され、給食の質及び食育環境の向上につながる。

人的環境の充実に関しては、キャリアアップ研修を順次受講し職員の質の向上を図る。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１） ２歳児から５歳児までの一貫した幼児教育の実施

（２）食育の充実

（３）室内での活動と園庭及び園庭遊具を活用した活動

（４）金沢星稜大学との連携

（５）子育て支援事業の実施

（６）特色ある活動の実施

① 和太鼓

② 日本及び地域（石川・金沢）の文化や伝統工芸の体験

③ 課外活動（対象：４歳児・５歳児）

（７）地域との交流・祖父母との交流

① 年１回地域の方や園児祖父母との交流。(伝承遊びや触れ合い遊びをして交流する)

② 将棋大会をする。

③ 近隣の高校生と交流　高校文化祭に参加。

【法人】

「教育基盤の拡充」

１．新たなキャンパス用地の取得及び施設整備（財務部）

教育の質保証と良好な教育環境を提供できる施設整備を実現するため、2020 年度に新キャンパス用地を取得し、2021 年度より新キャンパス事業地の造成工事に着手した。2022 年度は、引続き造成工事を進捗させるとともに、大学の学部学科構想に則した施設配置計画の構築協議を行う。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）既存排水路の付替え工事および造成工事

（２）新キャンパスの施設整備基本計画案を含めた大学の学部学科構想に即した施設配置計画の構築協議

２．教育施設の新増改設（高校）（財務部）

既存する施設の武道館、第二体育館、第三体育館は、床・窓・天井等の老朽化が進んでいる。これら老朽施設においては、正課及び課外活動における安全性を確保し、充実した環境での教育をより一層進めるために更新を行う。更新にあたっては、中高一貫教育の推進を目的とし、各種取り組みの（中学土曜スクール・高校ＧＳＰ）展開を目指す施設とする。2022 年度は、現状における課題抽出および配置施設の検討を始めるため、総合施設検討委員会（仮称）を設置する。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）総合施設検討委員会（仮称）の設置

（２）総合施設基本構想作成にあたり、中高一貫教育の充実を中心とした課題の抽出と配置する施設の検討

３．学園キャンパス用地（校地）における借用地解消（財務部）

学校経営の安定性・継続性を担保できる資産を確保するという観点から、学園キャンパス用地について借用地の解消に努める。借用地解消に向けての施策、並びに将来の土地の総合的な利用計画を策定する。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）学園全体の土地・施設の利用計画の検討、調査

（２）学園借用地地権者等への意向確認・交渉

「経営基盤の改善」

１．財政基盤の充実（寄付金事業・財務部）

学園の取り組みとして恒常的な寄付金募集事業を実施し、教育・研究の質の向上及び施設等の拡充の一助とする。これにより、教育・研究や施設等の充実を行うとともに、財政基盤の安定・維持を図る。

寄付金募集等に係る担当者の配置若しくは担当部門の設置等を検討し、寄付金募集事業を恒常的かつ積極的に行うとともに、教育・研究活動の成果及び教育施設の拡充を通じて、寄付金の有効活用による社会的責任及び公共的使命を果たす。ステークホルダーや地域に向けた情報発信を積極的に行う。

2022 年度に予定している主な取り組みは、次のとおりである。

（１）現行寄付金事業と創立 90 周年事業の統合の検討

（２）新キャンパス等に基づく寄付金募集の検討

（３）寄付方法の利便性の向上の検討

（４）寄付者に対する返礼品の是非の検討

２．財政基盤の充実（補助金事業・総務部）

国及び自治体等が実施する補助金制度の理解と本学園における補助金の現状と重要性について認識を高め、教育研究の質的向上や教育環境の改善を目的とした戦略的な補助金獲得を目指す。

「教育研究等条件の維持・向上」「教育事業・設備の充実と質的向上」「教育・学校施設の高機能化及び防災等強化、学生・生徒等の修学上の経済的負担の軽減」「持続的かつ健全な財務基盤の確立」等を目的とした補助金の的確かつ適正な需給を実現し、事業活動収入に占める補助金受給率の引き上げを行う。

2022 年度に予定している主な取り組みは、次のとおりである。

（１）補助金の対象となる教育研究等事業の洗い出し

（２）補助金の種類や獲得条件等を明確化し、職員（教員を含む）の理解を促す。

（３）当該年度の補助金の目標金額を設定する。

（４）補助金申請スケジュールの策定

（５）不採択となった補助金事業の申請事項の検証

（６）未申請の補助金事業の申請事項の検証

３．中期財務計画の策定（財務部）

今後、経営基盤の安定化を図るためには、社会・経済情勢の変化、少子化、消費税増税、補助金削減等の複雑で予測しにくい変化を中長期的視点でとらえ、財務基盤に裏付けされた中長期の事業計画の策定が必要となる。経営基盤の安定化に向けて、法人全体および設置校単位での収支の在り方をどのように策定し、長期的な学園運営に結びつけていくかが課題である。2021 年度は、「過去５年間の財務比率からみる学園の財務状況について」において各種財務比率等を示し、５か年財務見通しを基に、設置校ごとの各種会議において課題対応を含め、設置校単位の収支の在り方の検討を始めた。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）財務分析による設置校等の課題抽出と対応（設置校等と共通理解のうえ協議）

（２）課題対応を含み、設置校単位の収支の在り方を検討

（３）情報システムに係る将来構想の検討
（４）５か年財政見通しを修正し、新たな５か年財政見通し作成
（５）施設整備計画の作成及び運用

「運営体制の改善」

１．点検・評価を踏まえた新しい中期計画（ＰＤＣＡ）の確立（経営企画部）

学園創立 100 周年に向けて、2023 年度から 2027 年度の５か年を第一期、2028 年度から 2032 年度の５か年を第二期として、『目標の明確化（妥当性のある目標設定及び取組み期間の明確化）』と、『検証の充実化（進捗状況及び目標の達成度合いに対する検証・評価・改善方法及びそれらを実施する体制等の充実化）』に取り組む。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。
（１）新五ヵ年中期計画策定（計画期間：2023 年度～2027 年度）
（２）計画管理の円滑化及び全教職員が計画内容の詳細・進捗状況を確認できる体制を構築するため、Web 型案件管理システムの試行導入
（３）単年度事業計画（2021 年度）における点検評価（４月）、フィードバック（５月）

２．将来構想の総合的検討（経営企画部）

設置校等の課題、要望、状況及び今後の社会情勢を把握した上で、経営企画会議にて協議・検討を行った政策を、「学園の長期的将来構想計画（仮）」として常務理事会へ提起する。将来構想に係る直近の課題については、各設置校会議での協議に加え、必要に応じて委員会やプロジェクトチームを設置し、具体的な対応にあたる。また、「学園の将来の在り方」にテーマを限定して研究プロジェクトを公募し、研究成果を学園の将来構想の一里塚とすると同時に、中堅・若手政策者養成の機会とする。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。
（１）学園の長期的将来像構想計画（仮）に係る諸課題の検討及び学園マスタープランの策定継続・更新
（２）「星稜 100 年ビジョン（改訂版）」公開（以降、100 周年に向けて継続協議）
（３）「大学・短大部構想分科会」における学部学科再編及びクロスプログラムの検討・協議継続
（４）中高一貫理数コース６期生の志願状況及び１期生の進学実績を踏まえ、中高一貫理数コースの見直しと定員規模の検討及び７期生の志願者確保策検討

３．学園としてのＩＲ体制の構築と推進（経営企画部）

学園全体を対象としたＩＲ業務を、経営企画部にて担当する体制を整備する。設置学校等と連携（データの提供を含む）し、学園全体として経営ＩＲと教学ＩＲを運営できる体制を構築するため、ＩＲデータを安全、適切に参照・利用できるデータベースを整備するとともに、学園の経営判断、設置学校の運営判断に資するためのデータ提供体制の整備・構築を実現する。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）経営ＩＲと教学ＩＲの概念定義と共通理解の確立

（２）大学・短大部の FactBook 作成

（３）意思決定層を対象としたＩＲデータベースの試行運用開始

４．業務情報化戦略の確立と基幹業務システムの体系的整備の実施（経営企画部）

学園組織における業務情報化戦略を策定し、情報システムにおける内部統制体制を整備する。また、基幹業務システム（CampusPlan）の機能を情報化戦略、内部統制の観点のもとに整備し、学務、人事、財務の各業務が適切かつ効率的に連携したシステムを実現する。

2022 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

（１）学園業務情報化戦略　策定（2023～2027 の５年期間を想定）

（２）CampusPlan 財務システム、人事システム　大規模更新仕様策定

５．ガバナンスの強化（総務部）

本学園が、社会的責任と公共的使命等を担う教育機関として地域の負託に応えるため、経営の健全性の維持と規律の実効性を重んじる適切な経営管理体制を確立する。

（１）内部管理体制の充実〔総務部総務課〕

理事会、常務理事会等の機能強化を図り、経営管理の有効性を高めるとともに、規程の整備等を進め責任体制の明確化を図り、内部管理のプロセスと自らの役割の重要性を周知徹底する。

2022 年度に予定している主な取り組みは、次のとおりである。

① 適正な業務運営と執行体制に必要な組織の改編・統合等の検討実施（継続）

② 適正な業務運営と執行体制に必要な規程の制定及び既存規程の改廃（継続）

③ 業務執行に係る自己点検・評価体制の整備・実施

④ 業務執行状況の把握及び牽制機能の発揮

⑤ 新たなガバナンスの動向把握と導入検討

（２）法令等遵守体制及び危機管理体制の強化〔総務部危機管理室〕

法令や業務上の規則を厳格に遵守するとともに、不祥事等の抑止・監視体制の整備及び自己点検・評価体制の整備を行う。また、経営を取り巻く環境は、多様化・複雑化しており、リスク管理だけでは対処できない危機的事象の発生に備えるため、初期対応はもとより、危機管理体制の確立と強化を図る。併せて、情報公開等の対応や情報セキュリティの強化に努めることとする。

2022 年度に予定している主な取り組みは、次のとおりである。

○危機管理体制の整備

① 規程の整備等危機的事象に備えた体制の整備

② 情報発信及び報道対応等の運用体制の整備

○コンプライアンスの徹底

① 規程の整備等不祥事等の抑止・監視体制の整備

② 個人情報等の管理体制の構築
③ 教職員のコンプライアンス研修

６．持続可能な組織・体制の構築（総務部）

持続可能な組織・体制を構築するため、頑健な経営基盤の確立に向けた取組に着手する。具体的には、業務の健全性・適切性の確保及び働き方改革の推進並びに新たな人事制度の導入等に取り組み、職員の就業意識改革、人材の育成を図ることにより、組織運営の体制を改善する。

（１）業務の健全性・適切性の確保

属人化した業務を標準化するなど業務執行プロセスの明確化や共有化を推進し、事務リスクの軽減及び業務の合理化並びにＰＤＣＡサイクルの実践等に努める。

（２）働き方改革・就業意識改革

従来の就業意識を改革し、就業時間の遵守、年次有給休暇取得促進、並びに変形労働制等、働き方の多様化に組織的に取り組む。

（３）人事考課導入・キャリアパスの明示

本学園に相応しい職員像の可視化・明確化を図り、客観的な視点に立った公正な人事考課制度を構築する。また、キャリアパスを明示し、職位・職階に必要な職務及び職能等を明確化し、必要とする人材の育成に取り組む。

2022 年度に予定している主な取り組みは、次のとおりである。

① 大学及び短大部教員の業務の在り方について検討・整理（継続）
② 中学・高校教員の業務の在り方について検証・改善（継続）
③ 時間外勤務時間の削減（継続）
④ 年休消化率の検証・改善
⑤ 多様な働き方への各種制度（年間変形労働、フレックスタイム等）の実施及び検証・改善
⑥ 業務分掌及び業務プロセスの整理及び見直し（ＰＤＣＡサイクル）
⑦ 人事制度の試行運用結果の検証・改善及び考課者指導
⑧ 人事制度の正式導入及び当該評価・異動の参考適用並びに賞与ファンドの一部適用
⑨ 人材育成プログラムの実施（ＰＤＣＡサイクル）
⑩ 現行給与の分析及び新給与テーブルの検討・策定

「学園全体における施設設備整備事業」（財務部）

学生・生徒・園児等の教育環境の整備として、2022 年度における主な施設設備整備事業は次のとおりである。

(1) 大学 A22 講義室改修工事（固定机撤去）	14 百万円
(2) 大学 本館防水工事	38 百万円
(3) 大学 本館昇降機更新工事	36 百万円
(4) 高校 防水工事	27 百万円
(5) 泉幼 フローリング・防水工事	10 百万円